

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：36302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730799

研究課題名(和文) 性別・専攻別進学行動の規定要因と高等教育カリキュラムの構造的変動

研究課題名(英文) The related factors and their structural change of the people who prefer vocational majors in postsecondary education and higher education

研究代表者

長尾 由希子(NAGAO, Yukiko)

聖カタリナ大学・その他部局等・講師

研究者番号：00570821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円、(間接経費) 360,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「複線型専門職」(栄養士、看護師、保育士など、国家資格に基づき、複数の学校種が養成機関となっている職業群)を中心に職業知を求めて進学した女性を、専門学校制度創設以降数十年間の中等後・高等教育の拡大を支えた層であるととらえた。そしてこれらの「複線型専門職」関連学科に進学した女性は、父親の職業や成績等において他の学科に進学した層とは異なる層であり、なおかつその特徴が1990年付近に変化していることを複数のデータセットを用いて明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Those who supported the expansion of the Japanese postsecondary education and higher education since 1976 were women that sought for the qualifications of multi-track professions, the professions based on the national qualified licenses who are educated in vocational schools, junior colleges or universities. The Japanese multi-track professions became more than tripled compared to 1975 in the 2010 national data. Women who prefer those related majors were from specific stratum, and it seemed that the characteristics had changed since 1990.

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：複線型専門職 専攻・学科 教養知/職業知 学校種 性別役割分業意識 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、大学生の就職問題、大学におけるキャリア教育の義務化、高等教育における教育内容の社会的有用性が問われるなど、高等教育機関側や進学者側にとって、単なる学歴だけではなく、教育内容と就職・キャリアとの接続が重要度を増しているという社会的状況があった。

しかし、教育社会学等では学歴を中心としたアプローチが主流であった。日常的な教育等の実践はおおむね専攻・学科単位でなされているが、就職・キャリアに関する研究では、学歴がキー変数となっていた。専攻や学科・教育内容等とキャリアに関する研究は、データ自体が不足していることもあるが、その重要性にも関わらず不足していた。

さらに、男女で対称的なキャリア教育・キャリア構築を促進するという社会的な要請に対して貢献をするならば、専攻や教育内容をキー変数とした上で、(1)性別、(2)高校時代からの諸要因、(3)時代による変動といった複合的な観点による調査・研究が必要であると考えた。

(1)については、女性の就労が一般化・長期化している現在、専攻レベルで男女の非対称性が存在すれば、キャリア面での非対称性にもつながりやすいということの意味するといえる。例えば80年代には特定の専攻に女性が極端に多い/少ない問題点がさかんに議論されたが、その課題が現在では克服されたのか等、十分な学術的検証はなされていない。具体的に男女比がいくつであれば公正といえるか等の指標も十分に検討がなされていない状況であった。(2)については、約7割の普通科高校生が特定の専攻・学科を選ぶ状況で、高校時代の要因も含めて専攻・学科選択とキャリアの関係をとらえる必要があると考えた。(3)については、高校生の進路・専攻を規定する要因も、専攻の男女比を規定する要因も時代によって異なる。特に専攻の男女比は一見固定的に思われがちであるが、実際には時代により大きな変動があり、かつその理由が明らかになっていない。進路の規定要因を検討すれば、実践的にも是正すべき点などを明らかにすることができると考えた。

また、報告者の研究開始当初の背景および問題関心としては、非一条校である専門学校進学者の増加等に注目し、専門学校に関連する種々の調査・研究に取り組んでいた。それは、専門学校制度創設以降数十年間の高校生の進路選択行動の変化を、進学者がどのような“知”を選択するのかという構造が大きく変化したもの、専門職志向の高まりとして注目してきたためであった。

報告者は、一条校に比べれば制度上“傍系”の存在であったはずの専門学校が、高校生の進路としても社会的にも定着したということ、高校生の進路選択構造と市場化のもと

で求められる教育内容の変化を示す象徴的なものとして認識し、その変化が大学・短大など“正系”にも波及して中等後・高等教育全体の再編を促してきたという立場で、研究を進めてきた。関連する課題として、専門学校と同じく高卒後の2年間、短大という女性に特有な進路の選択構造等を分析する必要性から着手した、性別役割分業意識等、ジェンダー関連の研究も併行して進めてきた。

したがって、本課題は、報告者の研究上では集大成として位置づけ、一部を博士論文にする予定も含めて申請していた。

2. 研究の目的

以上から、本課題では、具体的には、男女別、進学先の専攻・学科ごとに、高校生の進学行動を規定する要因と卒業後の進路の関連および変化について、多変量解析による分析を行おうとした。

本研究ではこの課題に対して、次項において後述するアメリカ合衆国のプログラム分類やいわゆるファースト・ジェネレーション研究の枠組に依拠して分析することにより、学術的発展に資するとともに、キャリア教育の円滑な実施と男女間で対称的な進路選択・キャリア構築を促すという実践的課題にも貢献することを目指した。

3. 研究の方法

本課題のためには、性別、専門学校卒業歴、専攻または学科等に関する質問項目を備え、ある程度のサンプル数をもつというデータが不可欠であるが、そもそもそのようなデータ自体が不足している状況であった。しかし、個人で大規模な無作為抽出調査を行うことは非現実的である。そのため、利用可能な既存のデータセットの一長一短を理解した上で、複数のデータを用いて二次分析を行った。

具体的なデータとしては、SSMおよびJGSSのうち学校種と専攻・学科が判明する年度のもの、家計経済研究所JPSIC、報告者が長く関わる東京大学社会科学研究所の研究プロジェクトである高校卒業生のパネル調査(JLPS-H)、学校基本調査、国勢調査等を利用した。

分析を行う際には、可能な場合は専攻・学科単位で分析すると共に、アメリカ合衆国の先行研究で用いられるカーネギーのプログラム分類を援用し、教養知・職業知(liberal arts, arts and science / professional majors)に専攻・学科を二分して分析を行った。これは、国際比較をするためと、ただでさえ1セルあたりのサンプル数が小さくなりやすい本分析の不安定さを補い、サンプル数を確保するという方法論上の利点のためであった。

しかし、分析を進める中で、当初予想以上にサンプル数において制約があることが判

明した。既存データの二次分析では変数等の工夫をしても、また、新たに公開されたデータセット(上述のデータセットの新規公開分など)を付加する等したが、依然としてサンプル数不足であり、基本的な分析はできるものの、多変量解析を実施するには十分に説得的な分析を行うことは困難であった。性別、学校種別、専攻または学科別の分析こそが重要であると主張する本課題にとって、それら肝心の分析が十分にできないのは大きな課題であった。

そこで、分析枠組、変数やデータセットの再度の検討を行った。また、二次分析においてよりサンプル数が確保しやすかった女性を改めて主対象として設定し直し、私費によって約40名の女性に対してインタビュー調査などを実施、分析および考察の補強等を試みた。後述するように、派生した研究課題等にも取り組み、一定程度は関連課題を前進するよう努めた。

4. 研究成果

当初の計画では最終年度は、欧米との比較に重点をおき、本研究課題の完成および博士論文の提出を行う予定であった。しかしながら上述の通り、性別、専攻別、学校種別と細分化した分析を行う本課題のためには、新たに公開されたデータを随時付加するなどしても、博士論文レベルとしては十分に説得的な分析や枠組にはなっていないと判断し、平成25年度、博士論文を一旦提出したものの、撤回手続きをとった。そのため以下のまとめは、これを前提とした内容である点に留意が必要である。

専門学校制度創設以降数十年間における女性の高卒後の進路構造は、単なる高学歴化(大学進学率の上昇)ではなく、一条校である短大進学率の減少と非一条校である専門学校進学率の上昇、一般教養系科目(教養知)の不人気と職業養成系科目(職業知)の比率の増加が伴っていた。また、女性の就業率も上昇したと評価されることが多いが、その実態は特定の職業に集中しており、報告者はこれらを「複線型専門職」という概念でとらえることを提起してきた。

「複線型専門職」とは、『国勢調査』における「専門的・技術的職業」のうちの栄養士、看護師、保育士、幼稚園教諭、臨床検査技師など、国家資格に基づき、複数の学校種が養成機関となっている職業群であり、これらは特に専門学校と短大が中心となって養成してきた職業である。これら「複線型専門職」は、『国勢調査』で捕捉可能なものだけでも、1975年に比べ、2010年には3.2倍に達する。

つまり、報告者は専門学校制度創設以降数十年間の中等後・高等教育市場再編のキーと

なった層を、「複線型専門職」を始めとした職業知を求めて進学した女性たちであるととらえた。

そしてこのような「複線型専門職」関連学科に進学する女性たちは、他の学科に進学する層とは異なる層であり、なおかつその層が1990年付近に変化していることを、複数のデータセットを用いて明らかにした。属性、意識等については統計的には下記のような傾向があった。

1990年代以前には父職がブルーカラーである者や世帯収入が相対的に低い層、成績がよいわけではないといった女性が、「家庭(良妻賢母)」と「仕事(職業婦人)」のいずれの道にも活かせるようにという観点で念頭においたのが「複線型専門職」であり、それらの養成に関わる学科・専攻への女性進学者の増加が、中等後・高等教育の拡大を支えた。1990年代以降に「複線型専門職」関連学科に進学した世代になると、父職が自営業である者や、成績が相対的に低い層が「複線型専門職」関連学科に進学しやすくなった。この世代では関連学科に進学するだけでなく、資格活用率も高くなった。

「複線型専門職」や関連学科の志望理由は、「複線型専門職」および関連学科で学ぶと想像される知識が、想起しやすく、実現可能性が高いと思われるものであり、「家庭(良妻賢母)でも仕事(職業婦人)でも」、あるいはいずれかの道だけでも活用できると考えられたためであった。「複線型専門職」はM字型就労を前提にした就労の中断や中断後の再就職可能性を期待させるもので、かつ仕事として当該資格や知識を使わない場合も、いずれ家庭で典型的な女性役割を果たす場合には役に立つという期待感をもたせるものであった。このように伝統的な女性役割に依拠した部分が大きい「複線型専門職」であるが、インタビュー調査その他によれば、当時者自身は必ずしも女性であることに起因する進路選択であるという意識をもっていないようであった。

また、博士論文撤回手続き後も、研究を中断するのではなく、現時点でより確実に主張できる研究課題関連の小テーマをかたちにすることを意識して取り組んだ。その一環として、高校生の進路選択の際に参照される小冊子である『入学案内』を素材とし、そこで提示される教養知/職業知のウェイトの変化などについて考察した。

具体的には、初期には良妻賢母および職業婦人の教育、特に前者に力点を置く存在として世間に認知されていた、とある女子大学の『入学案内』の数十年間の変化を検討し、1980年代後半から1990年代前半あたりにかけて、女性に職業教育を施す機関としての自己

定義が明瞭化していく様子を指摘した。「複線型専門職」関連学科の典型例である家政学の『入学案内』における提示の仕方、1980年代後半あたりから、職業的側面を強調するようになっていった。

これらの変化の背景としては、性別役割分業を否定するのではなく前提にしながら、女性の進学率や就職率が伸展してきたこと、高等教育機関側もそれを利用しながら進学者へのアピールを図ってきたことなどが考えられる。

以上、予定年度内では主にサンプル数と理論的枠組等の点で限界があったものの、特定の専門職群（報告者のいう「複線型専門職」）の増加、その専門学校・短大における拡大と大学への波及、そうした進路選択構造を中心的に支えた女性層が存在するという、本研究課題が提示した視座の有効性自体は失われなかったと思われる。そこで今後の研究を、男性の「複線型専門職」の進路形成過程をめぐるものとして設定した。

また、本研究課題を遂行する上で、本課題と博士論文のテーマが、関連はするものの完全には合致していなかったため、個別の論文執筆というかたちでアウトプットを出すことが疎かになったという反省点があった。

そのため、本研究課題に残された課題を解消し、かつ論文等のアウトプットに確実につなげるための方策として、今後の研究で男性の「複線型専門職」の進路形成を対象とし、あわせて博士論文を、研究課題とより近接させ、男女の「複線型専門職」の進路形成に関するものとして構想を修正した。それにより、本研究課題も今後の研究課題に発展的に引き継がれることになる。

なお、データが十分に存在しないということは研究課題が重要ではないということの意味するのではなく、むしろ逆の場合もある。たとえばフリーター問題への着目は、当初『学校基本調査』におけるカテゴリとしては無名であった「高卒無業者」層が拡大しているという事実の発見から始まった。現時点ではデータが整備されていないため十分には認知されていないが、社会的には重要性や課題を増しつつあるといった領域も存在する。そのため、今後も必要な変数を含んだ利用可能な公開データが増える都度、初発の関心により即したかたちでの分析を行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計6件)

長尾由希子、大学『入学案内』における就職情報の位置づけ、日本高等教育学会第17

回大会、2014年6月28日予定、大阪大学(大阪府)(発表申込受理、プログラム掲載済)

長尾由希子、女性の進路形成とキャリアの変化 特定の国家資格職に注目して、日本キャリア教育学会第35回研究大会、2013年10月27日、名古屋大学(愛知県)

長尾由希子、教養教育から職業教育へ X女子大学の『入学案内』の変化から、日本教育社会学会第65回大会、2013年9月21日、埼玉大学(埼玉県)

長尾由希子、専攻の選択における規定要因およびその変化に関する一考察 誰が「職業知」を求めたのか、日本キャリア教育学会第34回大会、2012年10月28日、滋賀大学(滋賀県)

長尾由希子、専門学校生のキャリア展覧学校経験と専攻に注目して、日本高等教育学会第15回大会、2012年6月2日、東京大学(東京都)

長尾由希子、若年期における性別役割分業意識および伝統的男性役割観の変容 高校卒業生のパネル調査データから、日本社会学会第84回大会、2011年9月17日、関西大学(大阪府)

〔その他〕

シンポジウム招聘講演(計1件)

長尾由希子、短期大学進学率の変動 進学者層の変化と職業知志向、公益財団法人大学基準協会主催「短期大学をめぐる現状と今後の展望 これからの短期大学を考える」、「短期大学シンポジウム「短期大学の将来を展望する 魅力ある短期大学をいかにつくるか」パネルディスカッションパネリスト、2012年11月14日、東京ガーデンパレス(東京都)

(本課題と関連する過去の論文をもとに主催側より招聘され、新たに分析を付加して同発表を行った)

6. 研究組織

(1)研究代表者

長尾 由希子 (NAGAO, Yukiko)
聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・講師
研究者番号: 00570821